

監査委員として、感じたこと

監査委員に就任して、市の仕事を「全体」で見る立場になりました。今回の監査で気になったのは、事務手続きの「基本」について（軽微な）指摘が散見されたことです。

お金を受け取る前の確認が抜けていたり、補助金の実績確認が形式的になっていたり、契約の順番が前後していたりと、どれも一つ一つは軽微な事柄です。しかし、こうした小さな事柄が積み重なれば、市民の皆さんとの税金を扱う行政としての信頼が揺るぎかねません。

だからこそ監査は、だれかを責めるのではなく、市役所を守るための点検作業だと、あらためて考えました。

派手な成果が見える仕事ではありませんが、市政の土台を支える役割として、丁寧に確認を続けていきます。

日常活動



中学校ダンスクラブの運営ボランティア



地元市議の有志で政策検討会



地元運動会で消防団PR活動



国会議員とともに市長訪問



住民をつなぐ地域の大切なお祭り



市の新たな名所！



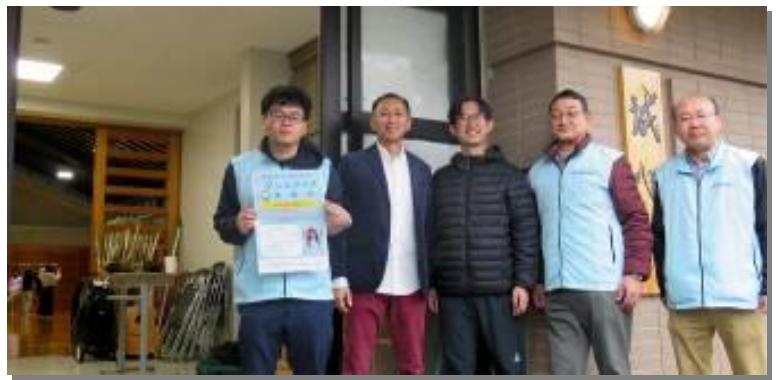
尾張旭市議会議員 市原誠二

No.32 2026.1

私たちの暮らしを
私たちみんなで守る



いち一
通信



中学校のダンスクラブ支援ボランティアの皆さんと（左手奥でダンスを練習中）

発行:いちはら誠二を育てる会

事務所:晴丘町東111
TEL:0561-53-1448

皆様のご健勝を
ご祈念申し上げます

良いお年をお迎えのこと
と存じます。
已年から午年へ、【巳】現
実となつた取組み【午】
さらに駆け抜け、飛躍する
年回り。

より良い社会を子供た
ち、孫たちに残すべく、幅広
い視野と見識で、職責を果
たします。ご支援ください。

市の仕事を丁寧に点検しました

—監査委員として確認した、尾張旭市の事務—

監査委員として、市の仕事が、法律やルールに沿って、無理や無駄なく行われているかを確認するため、定例監査を実施しました。

この監査では、各課のお金の扱い方や事業の進め方について、書類の確認だけでなく、実際の状況も含めて点検を行いました。

今回の監査では、2テーマについて重点的な確認を行いました

- ・収入の手続きが正しく行われているか
- ・郵便切手などの金券類が計画的に保管されているか

家計でいえば、
「収入をきちんと確認したう
えで家計簿に記入してい
るか？」
「使わない商品券や切手を、
必要以上に貯めてい
ないか？」
といった点を確かめました。

複数の課で共通して見られた改善点

今回の監査では、いくつかの課に共通する事務上の課題が確認されました。

① 収入に関する手続き

本来は、収入額を正式に決めてから手続きを進める必要があるところ、確認や決定のタイミングについて、より丁寧な対応が必要な事例が見られました。

② 補助金・助成金の取り扱い

同じ目的の事業に対して、複数の制度が関係する場合の確認不足が一部で見受けられました。

③ その他の事務手続き

契約や公表の手続き、切手類の管理などについても、確認の徹底や手続きの整理が必要な点を指摘しました。





1

物価高対策

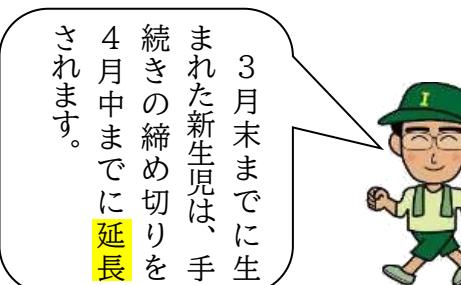
◎物価高対応子育て応援手当支給事業

事務費用 0 → 694 万円

手当部分 0 → 3 億円

国の物価高対策の補助金を活用した「子育て応援手当」。本年3月末までに生まれたゼロ歳児から高校3年生世代までの子ども一人につき2万円を支給。

対象は約1万5千人。対象世帯に来年1月下旬から意志確認書を順次発送し、同2月下旬以降、児童手当受給口座に振り込む。事業費の全額は国からの補助金。



◎食料品等物価高騰対策支援事業 5億2,000万円

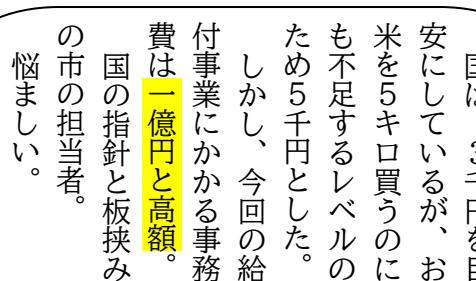
事務費用 0 → 1 億円

支援部分 0 → 4 億円

市民一人当たり5,000円分の給付事業。

高額な事務費用の内訳は、ギフトカードの発行、郵送、コールセンターの委託費用等。

ギフトカードの納入時期が不明であり、今年度の早い時期の配布を目指したい。



2

障害福祉・保育など

地域福祉課

◎障害福祉サービス事業

介護給付・訓練等給付費 15億5,400万円 → 17億100万円

想定を超えた利用者の増加で約1億5,000万円増額。

就労継続支援B型・生活介護・障害者グループホーム利用の伸びが大きい。

- 「就労継続支援B型」。
非雇用型の障害福祉サービス。
一般雇用が困難な方に対して「就労の機会」と「生産活動の場」を提供。
- 「生活介護」
福祉施設通所型サービス。
「日中における入浴・排泄・食事等の介護や創作的／生産的活動の提供」を通じ、
生活能力支援を目的としている。
- 「障害者グループホーム(共同生活援助)」。
障害を持つ方が支援付きで共同生活を送るためのサービス。
夜間・休日の家事・相談・身体介護等を含む。



保育課

◎特定教育・保育実施事業

保育対策総合支援事業費補助金 510万円 → 690万円

増額の理由は、来年春開園の保育園2園のICT推進のための費用。

入退園システムやキャッシュレス決済導入費用を支援。

22園中17園で対応済み。

市民課

◎住民基本台帳事業

情報連携端末導入委託料 0 → 約40万円

情報機器購入費 0 → 約31万円

あらたに、在留カードのICチップに住居地を入力するための対応費用

土木管理課

◎交通安全施設維持管理事業

光熱水費 552万円 → 652万円

道路標識の照明代(電気料金)が増加したため。

3

産後ケアなど

こども家庭課

◎母子保健指導事業

産後ケア業務委託料 150万円 → 375万円

見込みより多くの利用者があったため増額。

令和7年11月末現在、
宿泊型51件、通所型57件、訪問型18件の利用。

産後ケアを利用する市民が増加した要因は、

- ① 母子手帳を渡す際に産後ケア事業のPR
- ② 産後ケアに対応した参加機関の増加

裏話 市民が産後ケア用相談の際に「予算いっぱいなので控えてほしい」との旨の発言が窓口であったと某施設から相談あり。すぐに担当課に確認。そのような事実はないことを確認し、必要に応じ予算を増額して対応する旨の回答をもらっていた。今回の増額は、産後ケア事業のPRがしっかりとされ、希望者全員が利用できる状況であることを改めて確認できた。



人事課

時間外勤務手当が1,978万円の増加。

これまでの給与改定により市役所職員のベース賃金が上昇し、残業単価が上がったため。

体は昨年と同程度のことでした。なお、残業時間自

